

あなたの声を……

第33号

2009年2月

こうら議会だより

発行／〒 522-0244 滋賀県犬上郡甲良町議会 TEL0749-38-5060 FAX0749-38-3421 編集／議会広報特別委員会
ホームページアドレス <http://www.kouratown.jp/>



丑年に期待を込めて……小川原神社の牛頭（ごうず）

◎議会報告……………	2
◎審議内容……………	3
◎一般質問……………	4
◎支援センター……………	8
◎広報研修報告……………	8
◎議会日誌……………	8



突然の初雪に……おおはしゃぎの園児たち

平成20年度12月補正予算の概要

1 一般会計

(単位：万円)

補正額 3億0,110万円

予算総額 35億4,915万円

歳入	地方特例交付金	104	地方税等減収補てん臨時交付金の増
	地方交付税	145	普通交付税確定による増
	分担金及び負担金	103	老人保護施設措置費個人負担分の増
	使用料及び手数料	△218	居宅介護支援事業手数料の減 他
	国庫支出金	1億8,268	地域介護福祉空調整備費1億7,800万円 緊急安心実現総合対策費500万円 他
	県支出金	398	長寺・呉竹センター運営費236万円 保険基盤安定拠出金229万円 他
	繰入金	1億0,649	福祉基金7,000万円 財政調整基金3,000万円 福祉医療国保分戻入649万円
歳出	諸収入	93	福祉医療高額後期高齢者分戻入 他
	町債(借入金)	500	防火水槽設置に伴う起債
	寄付金	68	防火水槽設置に伴う地元寄付金
	総務費	343	代替バス運行補助103万円 財政調整基金積立71万円 住基台帳システム改修77万円他
	民生費	2億8,593	地域介護福祉空調整備費2億0,675万円 デイサービスセンター等用地・施設備品費3,278万円 福祉医療費804万円 冬期生活支援助成費300万円 配食サービス172万円 他
	衛生費	314	国保会計繰出金288万円 他
	農林水産業費	△844	交流村測量設計委託料△1,166万円 園芸作物振興補助金150万円 他
	土木費	504	町道維持補修費200万円 里道改修補助金175万円 公営住宅修繕料50万円他
	消防費	1,004	防火水槽設置工事費668万円 他
	教育費	249	小・中学校修繕料167万円 他
	その他	△53	



除却される呉竹住民センター（呉竹）



地域密着ささえあいグループハウスに予定の上野邸（下之郷）



造成工事が始まった交流村（金屋）

2 国民健康保険会計

(単位：万円)

補正額 9,095万円

予算総額 9億3,577万円

歳入	国庫支出金	5,272	療養給付費負担金 普通調整交付金
	療養給付費交付金	880	退職保険者負担金
	県支出金	739	財政調整交付金 他
	共同事業交付金	3,358	高額医療共同事業交付金他
	繰入金	288	一般会計繰入金
歳出	前期高齢者交付金	△1,442	
	総務費	107	国保システム変更業務委託料
	保険給付付	9,052	療養諸費5,880万円 高額療養費2,900万円 出産育児諸費272万円
	共同事業拠出金	1,294	高額医療費743万円 財政安定化事業551万円
	保健事業費	1	特定健診受診料還付金
	予備費	△1,359	

3 後期高齢者医療会計

(単位：万円)

補正額 676万円

予算総額 6,576万円

歳入	繰入金	306	一般会計繰入金
	国庫支出金	370	医療システム改修補助金
歳出	総務費	370	医療システム変更業務委託料
	後期高齢者医療 広域連合納付金	306	広域連合負担金 (保険料分)

4 下水道会計

(単位：万円)

補正額 64万円

予算総額 7億4,346万円

歳入	繰入金	△500	維持管理基金繰入金
	繰越金	564	前年度繰越金
歳出	公共下水道事業費	0	下水道面整備工事費1,000万円 上水道移設補修費△1,000万円
	予備費	64	

12月大型補正予算を可決

一般会計
特別会計

3億0,110万円増え
9,834万円増え

35億4,915万円に
28億3,277万円に

議案(8件)
条例の一部改正
1 職員の自己啓発等休業に関する条例改正
国際協力機構法の改正により第13条第1項第3号を第4号に改めた。
賛成全員

2 税条例改正
町民税及び固定資産税を前納した場合の奨励金の交付率0・5%を0・3%に、交付限度額10万円を5万円に改正する。
賛成5人 反対6人

3 国民健康保険条例改正
出産育児一時金35万円
7 後期高齢者医療事業会計
補正額 676万円

意見書(2件)
1 「汚染米」の食用転用事件の全容説明、ミナムアクセス米の輸

議案(8件)
条例の一部改正
1 職員の自己啓発等休業に関する条例改正
国際協力機構法の改正により第13条第1項第3号を第4号に改めた。
賛成全員

2 税条例改正
町民税及び固定資産税を前納した場合の奨励金の交付率0・5%を0・3%に、交付限度額10万円を5万円に改正する。
賛成5人 反対6人

3 国民健康保険条例改正
出産育児一時金35万円
7 後期高齢者医療事業会計
補正額 676万円

意見書(2件)
1 「汚染米」の食用転用事件の全容説明、ミナムアクセス米の輸

行政サービスが縮小・低下されるなかで、町税の前納報奨金の交付率を減じる案が否決された。
ふるさと交流村拠点施設整備(道の駅などの財源見込みに大幅な修正あり、規模縮小と堅実な計画のもとに事業を進められたい！

補正予算
5 一般会計
補正額3億0,110万円
総額 35億4,915万円
賛成10人、反対1人

同意(1件)
1 監査委員
住所 甲良町北落
指名 上田 勝 氏
年齢 55歳 (新任)
賛成全員

その他(2件)
1 議員派遣
議員の会議、研修等に派遣することを予め決定した。(向う3か月間)
賛成全員

平成20年12定例議会は、12月8日に開かれた。
今回は、議案8件、同意1件、意見書2件、その他2件が提出され、審査の結果、議案1件、意見書2件の他は、原案のとおり可決、同意、決定された。
なお、一般質問は、4人の議員が行った。

に、必要があると認めるときは、3万円を上限として加算することに改正する。
賛成全員
4 湖東広域衛生管理組合規約改正
当組合で共同処理する事務のうち、心身障害児通園事業及び乳幼児発達相談指導事業から旧愛東町及び旧湖東町を除くことに改正する。
賛成全員

8 下水道事業会計
補正額 64万円
総額 7億4,346万円
賛成全員

入中止を求める意見書の提出を求めること。
提案者 西澤伸明議員
賛成2人 反対9人

一般質問 (要旨)

地域介護福祉空間整備事業は

宮寄光一議員



Q 利用目的や利用対象者は

A 山崎保健福祉主監 包括的介護予防拠点施設については、包括支援センターが実施する。

生活機能評価から抽出した方や、地域での自主トレーニング事業に参加されている方。

また、認知症予防サロン施設は、現在実施している地域サロン事業等での参加者から、参加が望ましいと思う方を対象としている。



借用される家屋

方々の憩いの場として開放、交流の場としても活用していきたい。

Q 建設予定時期と開設の時期は

A 山崎保健福祉主監 今後用地買収交渉が順調に進めば、本年度で造成、6月の工事着工で10月の完成を予定している。



予定地 下之郷地先

Q 子育て支援センターは介護予防施設に併用して建設計画と聞いているが、現在、町の東にあることから、西学区の保護者から遠くて利用しにくい、また、部屋が狭くて利用しにくいと聞いているが、今後建設される子育て支援センターはどのような構想か

A 川並教育次長 介護施設に併用した建設計画であり、子育て支援センターは、地域全体の子育てを支援する基盤

の形成を図るため、育児の不安解消の相談、指導、子育てサークル等への支援、子育て情報の発信の場として認識している。建設にあたり皆さんの意見等十分聞きながら早期着工に努めていきたい。

ほかの質問事項は 冬季生活支援助成金について。運動公園のフェンス工

事の完成予定。各施設の遊具の点検はどのように行っているのか。 グランドゴルフ場の年間の利用者数及び管理はどうなのか。 現在の同和問題について本町での取り組みについて。 今後の取り組みについて。

同和（人権）行政の必要性と今後の方向は

金澤 博 議員



Q 同和对策特別措置法（昭44年）が制定されて以来、部落差別問題の解決を図るため、いろいろな事業が展開されて一定の成果をみた。

差別意識も解消の方向に進んできている。法律の期限が切れたから、もう同和（人権）対策は必要ないと言う人がいるけれど、まだまだ、悪質な差別事象が続発している。

特別措置法の法律は切れたが、差別が現存する限り、問題解決に向けた

同和（人権）対策は必要であると思うがどうか。さらなる取り組みをすすめる！

A 山崎町長

人権に関する相談件数が増えている状況にある。この近くで差別事件が発生していることも認識している。

国でも、一般施策を工夫しながら補助金をみている。住民の人権意識が向上するように、さらなる取り組みをすすめる。

差別事象が発生したときの町の対応は！

Q 愛荘町で発生した同和地域差別問い合わせ事件では、愛荘町職員は

適切な対応をしましたが、町では、このような差別事象が発生したらどのような対応されるのか。

A 村田人権主監

町では、録音機能付電話機を3台設置しており、取り組みマニュアル等を配布し、研修を行うなどして周知をしている。

差別事象を公表して啓発・啓蒙を図れ！

Q 現在、町でも起こっている結婚差別事件について、行政はどのように把握しているのか。

内容等は、議会や町民にも知らせて、啓発を行うべきだと思いがどうか。

A 村田人権主監

把握いたしております。内容につきましては、現在、調整中でありまして、公表できるものはないですが、今のところは差し控えていたきたい。

人権のまちづくり構想は！

Q 部落差別をなくす課題の一つに、人権のまちづくり運動の展開がある。近隣地域と何のわだかまりもない関係が構築されることだ。

交流・協働・協力がキーワードだと思ふ。人権のまちづくり構想の考えや取り組みについては如何に。

まちづくりの柱は、人権尊重にある！

A 山崎町長

町の行政が、同和对策を優先しているとの誤った考えやとらえ方をしている方がおられる中で、人権尊重のまちづくりはむづかしいが、あらゆる機会を通して、実態に合った具体的な政策、方策を編み出し、差別が一掃できるまちづくりをめざ



して頑張る。町のまちづくりの大きな柱は、人権尊重のまちづくりである。町職に送られてきた差別はがき

ほかの質問事項は 某者は「住宅新築資金の返済は50年先や」「同和と言ってお金をもらっている」などと、事実でないことをビラに載せて配布しているが、これは同和差別を助長し拡散する行為である。 行政は、事実を確認し、町民に正しい情報を伝えるよとの指摘があった。

次の定例会は、3月5日（金）から19日（木）の予定です。

一般質問は6日に行われます。 議会日程などは、議会事務局にお問い合わせください。 皆さんが選んだ議員が、どんな活動をしているか、また、身近な問題がどのように処理されているか関心がありませんか。 ぜひ一度、議会の傍聴に来てください。

電話番号 0749-38-5060
FAX 0749-38-3421
メール gikai@town.kora.shiga.jp

コミュニティバスの検討を

濱野圭市議員



河瀬↓萱原が一日平均46、1人河瀬↓川相一日平均8、8人河瀬↓金屋橋一日平均13、2人。
A 松原保健福祉課長 外出支援サービスの利用状況は現在登録者数160人で平成二十年度見込みで延利用人数は4、660人の方が利用されている。運転手は三名で車両は二台。

Q 当町は少子高齢化に伴い、大変高齢者率が高くなっており約65才以上の方が2000人おられる。当然の事ながら年齢と共に体に何らかの不具合を感じておられる方が多いと思う。車など運転できない特にお年寄りの方々にとって大変生活がしにくいと考えます。

そこで現在、甲良町の湖国バス及び保健福祉課の外出支援サービスの利用状況は。

A 宮崎広域行政主監

Q 湖国バスの利用状況3路線の中で甲良町の方が利用されている河瀬↓金屋橋は著しく少ない。年間甲良町から約六十万円費用が発生している。利用状況及び費用からみても大変無駄で効率が悪すぎる。

もつと地域に密着したコミュニティバスの運行を考えた方が良い。

例えば9人乗りのワゴン車2台、内1台はリフト付を購入し、東西方向

と1日5回各字各施設に停留所を設け運行をした方が本町の甲良町に合った特に高齢者及び障害者向けの住民サービスになる。

今後住民の意見も十分に聞きながら地域の公共交通会議等を聞いて頂き、お年寄りにやさしい町を目指してより良い方向に進むよう強く要望する。

先般、1市4町彦根・甲良・多賀・豊郷・愛荘の圏域で定住自立圏構想が十月二十八日に先行実施団体に決定された。その中に交通ネットワークの構築項目があった。特に高齢者の方たちの医療施設への交通アクセス等の公共交通の連携をしつかりと取り組んで頂きたい。

甲良町としては今後の取組みをどのように考えているか。

A 宮崎広域行政主監 本年度彦根市で策定される地域公共交通総合連携計画が作成される。そ

れをベースにして1市4町をエリアとした地域公共交通総合連携計画を策定する予定。国の支援策が現在のところ未定だが計画策定後には実証運行に取り組んでいきたい。



商工業振興の対応は

Q ふるさと交流村の事業についてどのような形で経営をするのか、又、公設民営化を考えているのか。

A 中山産業振興主監 今後の運営については母体組織（NPO特定非営利団体）の設立を考えている。経営のノウハウ

等について商工会の支援協力を頂きたい。広域的な位置づけで公設民営での活気ある拠点施設にしたい。

Q 交流村に向けて商工会の『まめな自然派女性ねっと』の支援は。

A 米田産業振興課長 地域に根ざした資源の活用事業として今まで以上の取組強化に努めたい。

Q 今後の町内の発注工事は

A 野瀬総務主監 町内の道路維持補修数件と呉竹地域総合センターの施設の除却工事を早めに発注したい。

Q 地域内の流動性を高める為又、地元業者育成という視点でできるだけ地元業者に発注をお願いしたい。

入札にあたっては資材価格の変動が激しい為、充分設計価格及び最低制限価格の検討をお願いしたい。

A 山崎町長 コミュニティバスについて定住圏構想も含めこれから研究していきたい。大変厳しい経済状況の中、建設業は町にとって大きな産業だ。この辺が元気がでる様に地元業者育成又入札内容についても精一杯考えていく。



ふるさと交流村の計画は

北川豊昭議員



万円については、30%が交付税算入（借金の補填）される事で6、530万円がさらに国庫補助となる。

総事業費の半分以上が補助となれば、町負担がかなり少なくなる事を踏まえ、用地取得も議会が事後承認となったが、この事業のやむえない承認と個人的には判断した。

ところが、12月議会での資料説明では、一番懸念をしていた国、県の補助金が大幅な減額。

しかも起債の30%補助もカットとなると1億6、000万円の大幅な補助の減額となる。

この分、甲良町の負担が大きいことは2月の説明と大幅な喰い違いがある、その点はどうか伺う。

Q ふるさと交流村建設に当たり、平成20年2月28日の担当課の資料説明では、20、21、22年度で建設予定の駐車場、トイレ、総合案内所、直販所、ミニコミュニティ広場、加工飲食施設、展示用温室など総事業費は用地代別の、6億800万円、この財源内訳は補助金が3億4175万円起債（借金）2億2500万円、一般財源（町単費）4、125万円、この中から起債（借金）2億2、500

A 中山産業振興主監 国に採択をお願いした数字を掲載した格好に

なっているが、補助対象の補助率は1/2と変わっていない。

起債（町の借金）である地域活性化事業債の30%が交付税算入（借金の補填）がある。



Q 当時の説明はもうろみで試算して、いかにも補助が多いような説明であった。

ところが、試算とは違い交付税算入（国の補填）がないとの事か。

A 中山産業振興主監 地域活性化事業債については発行できない。交流村については、その他

事業でなるべく補助対象事業になる働きかけをしている。

Q 箱物に対する国、県の地方自治体に対する補助金は年々減額され厳しい。

い中での事業展開となる。計画の中には、至近距離に大衆食堂があるが、そうした中でレストランの計画もある。

この事は町内業者を潰す事にもなる。それと、補助金を充てにしていると大変な誤算がある。当初見込みからすでに大幅な減額が発生したことから、最小限切り

A 中山産業振興主監

詰めたギリギリの建設計画に見直す必要があると思うが。

A 中山産業振興主監 まずレストランは相乗効果、賑わいを前提にそれ以上の客寄せを考え、同種のものでない、農家レストランを地域農産物を使い、飲食を計画している。配置については、もう少し見直す必要がある。コンサルも入れて検討する。

Q 県下には14箇所の道の駅があるが、週2日休業の道の駅や、土日以外が暇な道の駅もある。

農産物や地元特産品だけを販売して結構繁盛している道の駅でない小規模な農産物直売所もある。投資する費用の改修計画をきちんと立て、事業規模を最小限にして、町民にツケの廻らない事業展開が重要だと思うが。

A 中山産業振興主監

現計画では、800㎡ほどで建物は、2億5000万円ほどの部分的な規模。

お客さんのニーズによって拡張もあるが、議員の指摘にあるように、リスクを負わない規模での計画を進めたい。

Q 公設民営で箱物は建てたので、あとは皆さんでよろしくでは、とんでもない、大幅な補助の減額が予測される中、住民負担がかかることを認識していただきたいが。

この事について町長の見解は。

A 山崎町長 施設は公設民営で、農業、商工振興がねらいでその所の援助も必要で、初期の投資は極力控えて近隣の店舗等、営業品目がダブらないように進めていきたい。

私の努力で極力、住民負担が少なくなるようにする。

出前ひろばで クリスマス会をききた!

「もつとみんな遊びたい!」「一緒に楽しい企画を考えたい!」という地域の皆さんのご要望に応え、出前ひろばでクリスマス会をしました。



小川原は2回目、金屋・北落は3回目の開催となり、回を重ねることで地域の皆さん方がより楽しく交流されておられるように感じました。



他の字からも、もつと公民館を有効活用してもらいたいという声を聞いていますが、支援センターでは、今後さらに地域の皆さんが主体となって子育てをされるサポートをしていきたいと思っています。

子育て支援センター



議会日誌

11月

- 2～3日 津・高虎サミット
- 4日 広報特別委員会
- 9日 こうら人権フェスタ
- 11日 彦愛大市町議会議員研修会
- 15日 甲良町青少年育成大会
- 犬上・彦根地域安全活動・暴力追放推進大会
- 17日 全員協議会
- 18日 例月出納検査・定期監査
- 19～20日 第52回町村議会議長全国大会
- 20日 町営林委員会視察
- 27日 県町村議会議長会第3回理事会

12月

- 2日 全員協議会
監査委員研修会
- 3日 国保運営協議会

- 5日 大滝山林組合古例祭
- 8日 12月定例会(開会)一般質問
- 18日 例月出納検査・定期監査

1月

- 5日 部落解放同盟滋賀県連合会2009年新春旗びらき
- 7日 広報特別委員会
- 11日 消防出初式
新成人を祝う集い
- 14日 県市町議会議長会議員研修会
- 15～16日 広報特別委員会視察研修会
広報特別委員会
- 23日 例月出納検査・定期監査
視察受入れ(兵庫県福崎町)
- 28日 議員公務災害補償等組合議会定例会並びに
県町村議会議長会第4回理事会

議会広報特別委員会研修

《1月15・16日》

「わかりやすく・

ありのままに」をいかに

研修先の愛知県幸田(こうた)町と大口町は全国トップランク。議会広報の紙面づくりノウハウと「なぜ」を学んだ研修のごく概略を紹介する。

【幸田町】公正・中立の編集を心がけ53年4月1日に「幸田町議会だより」発行に関する要綱を制定。「平易で分かりやすい用語と文章表現に努める」「ゆったりとした紙面づくり」、小学生が順番に登場する「わが町を思う」を載せ「住民参加の紙面づくり」など、読んでもらうための工夫を強調。

【大口町】『表紙づくりを最も重視』

広報を手にとった瞬間から、とにかく読

者にわかりやすい言葉で親しみのある紙面づくりに努力されている結果があふれている。

表紙は「魅力ある見出し」との位置づけで「週刊誌の感覚が必要」と一同納得。

「学ぶとは、気がついたらすぐに、少しでも実行すること」この心得を大切に親しまれる議会広報の紙面になるようがんばりたいと胸に刻んだ研修となった。



いま、「派遣社員・期間工切り」をトヨタなど日本の代表的な大企業から先導し、この寒空に生身の人間を放り出した。調整弁、使い捨てカイロのように。しかも、巨額の内部留保金を蓄え、株主には配当を維持・増額しながら。

日本の巨大資本は「究極のコスト削減」の仕組みづくりを狙っていたのだ。それは全く、目先の利益確保ではない。

しかし、労働者・国民は決して無力ではない。「年越し派遣村」が人間の連帯を通して突き付けたテーマは大変鋭い。人間の原点である労働よりも「儲け・資本蓄積」を優先する資本の雇用破壊に立ち向う労働者の勇気が世論を動かしつつある。「富を生み出す労働者が使い捨てにされる社会でいいのか!」「政治の責任で解決を」と鋭く問われているように思えてならない。

(西澤伸明)